



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
 コード番号 6200 URL http://www.insource.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 TEL 03 (5259) 0070
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日 平成29年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,585	23.0	592	28.6	608	34.4	412	38.5
28年9月期	2,915	20.3	460	14.8	452	13.6	298	25.1

(注) 包括利益 29年9月期 416百万円 (40.1%) 28年9月期 297百万円 (24.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	50.94	50.15	29.8	28.3	16.5
28年9月期	38.93	38.49	28.8	28.4	15.8

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 -百万円 28年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	2,343	1,436	61.3	178.00
28年9月期	1,950	1,334	68.4	162.43

(参考) 自己資本 29年9月期 1,436百万円 28年9月期 1,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	578	△8	△314	1,416
28年9月期	363	△139	300	1,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	-	0.00	-	11.00	11.00	90	28.3	8.5
29年9月期	-	0.00	-	18.00	18.00	145	35.3	10.6
30年9月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00		29.9	

(注) 29年9月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当3円00銭

(注) 30年9月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	27.0	300	28.1	300	19.9	200	21.9	24.78
通期	4,560	27.2	800	35.1	800	31.5	540	30.8	66.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	8,218,300株	28年9月期	8,218,300株
29年9月期	147,533株	28年9月期	-株
29年9月期	8,104,495株	28年9月期	7,657,917株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,442	22.4	554	23.8	571	29.7	388	35.5
28年9月期	2,813	18.3	448	13.3	440	12.1	287	23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	48.00	47.25
28年9月期	37.49	37.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	2,278	1,410	61.9	174.77
28年9月期	1,924	1,332	69.2	162.16

(参考) 自己資本 29年9月期 1,410百万円 28年9月期 1,332百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,000	27.6	270	22.9	180	24.8	22.30
通期	4,360	26.6	740	29.5	500	28.5	61.95

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）における有効求人倍率の平均は1.47倍（厚生労働省）、完全失業率の平均は2.9%（総務省）となりました。また、教育訓練に対する費用は増加傾向にあり、平成28年度「能力開発基本調査」（厚生労働省）において、教育訓練に支出した費用の労働者一人当たり平均額は平成27年には1.7万円だったのに対し、平成28年には2.1万円となっています。このように、人材不足を人材教育による効率化で補いたいというニーズが高まっています。

こうした中、当社グループでは、デジタルマーケティングの強化、若手の早期戦力化や「働き方改革」に関連する分野等の研修の開発・拡販に注力しました。加えて公開講座事業では、利用顧客固定化のため、公開講座へのお申込みを始め、提携する各社の研修申込みや書籍等の購入などがネット上で簡単にできるWEBサービス

「WEBinsource」の登録先数の拡大、まとめてご購入いただくことで割引となる「人財育成スマートパック」の拡販に注力いたしました。さらに、人事サポートシステム「Leaf」の利用社数拡大、「ストレスチェック支援サービス」の拡販にも努めるなど、研修にとどまらない幅広い分野への展開を強化しました。

また、平成29年7月21日、当社は東京証券取引所市場第一部に上場市場変更いたしました。これによる知名度や信用度の向上を通して、営業活動を積極的に展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,585百万円（前期比23.0%増）、営業利益は592百万円（前期比28.6%増）、経常利益は608百万円（前期比34.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は412百万円（前期比38.5%増）となりました。

第14期連結会計年度及び第15期連結会計年度の事業種別毎の売上高は次のとおりであります。

事業の名称	第14期連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年 同期比(%)	第15期連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年 同期比(%)
講師派遣型研修事業(千円)	2,070,634	112.5	2,372,654	114.6
公開講座事業(千円)	650,371	131.8	897,284	138.0
その他事業(千円)	194,649	217.3	315,221	161.9
合計(千円)	2,915,655	120.3	3,585,160	123.0

(注) 当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、事業種別毎に記載しております。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き人材不足を人材教育による効率化で補いたいというニーズが見込まれ、講師派遣型研修事業、公開講座事業ともに前年と同様に売上高の伸びが予想されます。また、その他事業についても、好調なストレスチェック支援サービス、人事サポートシステム「Leaf」による大幅な売上高の伸びが予想されます。

以上により、平成30年9月期の業績見通しは、売上高4,560百万円、営業利益は800百万円、経常利益は800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は540百万円と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ381,926千円増加し、1,941,033千円（前連結会計年度比24.5%増）となりました。これは主に、現金及び預金が227,280千円、売掛金が102,517千円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ10,706千円増加し、402,539千円（同2.7%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金が13,403千円増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ271,939千円増加し、808,026千円（同50.7%増）となりました。これは主に、未払法人税等が102,878千円、前受金が99,715千円増加したことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ18,935千円増加し、98,925千円（同23.7%増）となりました。これは退職給付に係る負債が10,602千円、資産除去債務が8,332千円増加したことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ101,759千円増加し、1,436,620千円（同7.6%増）となりました。これは主に利益剰余金が319,476千円増加したものの、自己株式が221,322千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は257,304千円増加し、当連結会計年度末における残高は1,416,479千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、578,791千円の収入（前連結会計年度は363,133千円の収入）となりました。これは、主として、法人税等の支払額148,379千円があったものの、税金等調整前当期純利益606,551千円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、8,685千円の支出（前連結会計年度は139,406千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出26,642千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、314,693千円の支出（前連結会計年度は300,074千円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出225,072千円、配当金の支払額90,401千円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率（%）	59.4	68.4	61.3
時価ベースの自己資本比率（%）	-	288.6	621.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-
インスタント・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

（注1）いずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）当社は平成28年7月21日に東京証券取引所マザーズに上場しており、平成27年9月期において当社株式は非上場であり、時価が把握できないため、時価ベースの自己資本比率の記載を省略しております。

（注5）平成27年9月期、平成28年9月期、平成29年9月期いずれも有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

（注6）平成27年9月期、平成28年9月期、平成29年9月期のインスタント・カバレッジ・レシオは利払いが存在しないため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の基本方針を「株主の皆さまから長期にご支援いただけるよう配当性向30%を目途に業績に連動した配当を継続して実施していく」こととしており、期末配当金については、普通配当を15円00銭（普通配当における配当性向29.4%）とすることといたしました。

また、当社株式は、平成29年7月21日をもちまして東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。市場変更を記念し、1株当たり3円00銭の記念配当を実施いたします。

以上の結果、平成29年9月期の期末配当を1株当たり18円（普通配当15円、記念配当3円）といたしました。

また、次期の配当金につきましては1株当たり20円（配当性向29.9%）の期末配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を下記に記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合には当該リスクによる影響が最小限となる対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、記載事項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境について

当社グループは、民間企業を中心とする民間セクター及び官公庁や地方自治体及びその関連団体等の公的セクターを主要顧客としております。民間セクター向けの事業においては、国内外の経済情勢や景気動向等の理由により、顧客の人材育成ニーズが減退し、研修予算が削減されるような場合、また、公的セクター向けの事業においては、自治体の財政の悪化に伴って、政府や首長の方針により組織内人材教育に対する予算が大きく削減されるような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

社会人を対象とした教育研修事業に関しては、他の研修会社、コンサルティング会社、シンクタンク系の研修会社等、多数の企業が参入しており、今後一層、競争が激化するものと認識しております。これまで、当社が他社に対する競争力の源泉としてきた新規コンテンツの開発力や、システムを活用した研修の効率運営において、他社に対する優位性が維持できなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③当社グループの事業について

(商品、サービスについて)

当社グループの現在の売上構成は、講師派遣型研修と公開講座の2事業が中核となっておりますが、今後のさらなる成長を図るにあたっては、これら2事業に加えて、eラーニング・映像制作分野やITサービス分野等を、新たな中核事業として育てていく方針です。しかし、これらの事業が想定通りに育たなかった場合、当社グループの中長期的な業績に影響を与える可能性があります。

(システムについて)

i 社内システムの開発体制について

当社グループでは社内業務のシステム化を積極的に推し進めることで、業容の拡大の中でも人件費を中心としたコストの増加を極力抑えることで競争力を高めてまいりました。しかし今後、プロジェクト管理や開発要員確保の不調等の理由により、システム開発の進捗が滞った場合、効率的な社内業務の推進が阻害されたり、社内システムをベースとした顧客管理・営業支援システムの外販化が遅れたりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii システム障害について

当社グループの提供サービスやそれを支える社内業務は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しております。したがって、通信事業者が運営する通信ネットワークサービスに依存しており、電力供給不足、災害や事故等によって通信ネットワークやサーバーが利用できなくなった場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合、あるいは自社開発サーバー・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によって、当社グループのサービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、お客様等から損害賠償の請求や当社グループの社会的信用を失う可能性があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

iii セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピューターウイルス等に備えるためのセキュリティ対策を施しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバー内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等によりお客様の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループの事業においては、オリジナルコンテンツの制作を重視している関係上、著作権・商標権などの知的財産の確保が業務遂行上重要になっております。当社グループでは、商標権の取得や著作権の明示など、さらに開発した技術・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意の第三者によるサービスの模倣などにより、当社グループの営業展開に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

一方、逆に第三者に帰属する商標権や著作権などの知的財産権、肖像権などを侵害しないよう、事前に権利関係を調査するなど細心の注意を払っておりますが、万が一、第三者の知的財産権、肖像権などを侵害した場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、損害賠償による損失が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(講師の確保について)

研修の成否を決める重要な要因の一つに講師の品質があります。したがって良質な研修を実施するには的確なスキルや知識、経験をもった講師の確保が不可欠であります。

当社グループでは、引き続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。今後将来において、当社グループが求めるスキルや知識、経験をもって研修を行うことができる講師を適切な契約条件で確保できなくなった場合、当社グループの研修実施に重大な支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 組織体制について

(人材の確保と育成について)

これまでの当社グループの成長は、業容の拡大に連動した形で必要な量及び質の人材を確保できたことによるところが大きいと認識しております。今後の更なる業容の拡大と事業内容の多様化に対応すべく、優秀な人材の確保が当社にとって最重要課題の一つであると考えております。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が失われた場合には、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績に悪影響を与える可能性があります。また、採用した人材の育成が想定通りに進まなかった場合、生産性が下がる可能性があります。

(組織構造の変化について)

当社グループは、ベンチャー企業らしいフラットな組織構造と、新しいことにチャレンジすることを推奨する組織風土の良さを活かし、コンテンツの開発やサービスの展開にあたり、直接経営者とやり取りをしながら進めてまいりました。今後、組織規模の拡大に伴い、社内のコミュニケーションの悪化や、社内手続きの硬直化といった弊害が顕在化した場合、機を捉えた意思決定ができなくなるリスクがあります。

⑤四半期ごとの収益変動について

当社グループの収益の大半を占める講師派遣型研修事業並びに公開講座事業におきましては、4月に新人研修が集中するなど、年間行事に沿って特定の時期に偏った売上計上となる傾向にあります。例年、1月から3月を含む第2四半期の売上高が最も低くなりますが、費用構成に占める人件費などの固定費率が高く、年間を通じて変動が小さいため、第2四半期の収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあります。

なお、平成29年9月期における四半期別の売上高及び営業利益の構成は、次のとおりであります。

(平成29年9月期)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成28年 10～12月	平成29年 1～3月	平成29年 4～6月	平成29年 7～9月
売上高（千円）	884,764	769,409	967,231	963,755
構成比（％）	24.7	21.5	27.0	26.9
営業利益（千円）	147,927	86,329	184,424	173,330
構成比（％）	25.0	14.6	31.2	29.3

(6) その他

①個人情報・機密情報について

当社グループはその事業運営に際し、関係者の個人情報及び機密情報を少なからず保有しており、当社グループの個人情報の取り扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」が適用されます。そのため、適切に個人情報を取り扱う体制を整備していることの証として、プライバシーマークを取得いたしております。

第三者によるセキュリティ侵害、ハッキング、従業員の故意または過失などによって、当社グループが保有する関係者の個人情報や機密情報の外部流出又は不正使用などが発生した場合、当社グループは顧客などに対する損害賠償責任を負うとともに、当局から業務改善命令を受ける可能性があるなど、当社グループの事業、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

②講師やコンテンツ出演者の不祥事・風評等のリスクについて

当社グループは、講師やコンテンツ出演者が、事故、事件、不祥事等を起こした場合、または巻き込まれた場合、風説、風評及び報道がなされた場合等には、該当する講師の研修への登壇中止、該当する出演者が出演するコンテンツの使用中止等の措置が必要となり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社グループの対応の如何に関わらず、当社グループにとって悪影響のある形で当該発生事象が投資家、マスメディア、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末の当社グループは、当社と子会社2社により構成されております。

連結子会社の概要は以下の通りであります。

子会社名	住所	事業内容
ミテモ株式会社	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ事業（eラーニング等） ・制作事業（映像、スライド等） ・ワークショップ、コンサル事業

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,198	1,416,479
売掛金	312,074	414,592
商品	1,743	1,846
仕掛品	23,132	31,055
繰延税金資産	8,421	52,496
その他	27,570	28,717
貸倒引当金	△3,034	△4,153
流動資産合計	1,559,106	1,941,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,912	121,128
減価償却累計額	△38,414	△53,612
建物（純額）	67,498	67,515
工具、器具及び備品	26,154	25,059
減価償却累計額	△9,853	△15,004
工具、器具及び備品（純額）	16,301	10,054
有形固定資産合計	83,800	77,570
無形固定資産		
ソフトウェア	97,738	91,882
その他	5,521	7,686
無形固定資産合計	103,259	99,569
投資その他の資産		
投資有価証券	36,904	44,822
敷金及び保証金	145,693	159,096
繰延税金資産	16,758	20,646
その他	5,416	834
投資その他の資産合計	204,772	225,399
固定資産合計	391,832	402,539
資産合計	1,950,939	2,343,572

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,607	85,424
未払金	143,292	190,320
未払法人税等	79,700	182,578
未払消費税等	37,756	66,239
前受金	144,405	244,121
預り金	36,836	37,465
その他	6,488	1,877
流動負債合計	536,087	808,026
固定負債		
退職給付に係る負債	35,203	45,806
資産除去債務	44,786	53,119
固定負債合計	79,990	98,925
負債合計	616,077	906,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,269	326,269
資本剰余金	167,440	167,440
利益剰余金	839,696	1,159,172
自己株式	-	△221,322
株主資本合計	1,333,405	1,431,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	5,060
その他の包括利益累計額合計	1,455	5,060
純資産合計	1,334,861	1,436,620
負債純資産合計	1,950,939	2,343,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,915,655	3,585,160
売上原価	973,761	1,182,032
売上総利益	1,941,893	2,403,128
販売費及び一般管理費	1,481,546	1,811,116
営業利益	460,346	592,011
営業外収益		
受取利息	137	564
受取配当金	168	250
為替差益	-	1,892
保険解約返戻金	1,415	13,376
その他	37	443
営業外収益合計	1,758	16,527
営業外費用		
為替差損	4,656	-
株式交付費	4,732	-
営業外費用合計	9,388	-
経常利益	452,716	608,539
特別損失		
固定資産除却損	1,440	1,988
特別損失合計	1,440	1,988
税金等調整前当期純利益	451,275	606,551
法人税、住民税及び事業税	154,054	243,257
法人税等調整額	△934	△49,554
法人税等合計	153,119	193,702
当期純利益	298,156	412,848
親会社株主に帰属する当期純利益	298,156	412,848

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	298,156	412,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△896	3,604
その他の包括利益合計	△896	3,604
包括利益	297,259	416,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	297,259	416,453
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	158,829	-	571,613	-	730,442	2,351	2,351	732,794
当期変動額								
新株の発行	167,440	167,440			334,880			334,880
剰余金の配当			△30,073		△30,073			△30,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			298,156		298,156			298,156
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△896	△896	△896
当期変動額合計	167,440	167,440	268,083	-	602,963	△896	△896	602,067
当期末残高	326,269	167,440	839,696	-	1,333,405	1,455	1,455	1,334,861

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	326,269	167,440	839,696	-	1,333,405	1,455	1,455	1,334,861
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当			△90,401		△90,401			△90,401
親会社株主に帰属する 当期純利益			412,848		412,848			412,848
自己株式の取得				△225,072	△225,072			△225,072
自己株式の処分			△2,970	3,750	780			780
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						3,604	3,604	3,604
当期変動額合計	-	-	319,476	△221,322	98,154	3,604	3,604	101,759
当期末残高	326,269	167,440	1,159,172	△221,322	1,431,560	5,060	5,060	1,436,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,275	606,551
減価償却費	32,568	52,530
固定資産除却損	1,440	1,988
貸倒引当金の増減額（△は減少）	534	1,119
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,293	10,602
受取利息及び受取配当金	△305	△815
為替差損益（△は益）	4,656	△1,892
売上債権の増減額（△は増加）	△53,824	△102,517
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,871	△8,026
仕入債務の増減額（△は減少）	30,615	△2,183
その他	75,253	168,998
小計	537,636	726,355
利息及び配当金の受取額	305	815
法人税等の支払額	△174,808	△148,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,133	578,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,025	△2,722
投資有価証券の売却及び償還による収入	787	-
有形固定資産の取得による支出	△29,568	△11,375
無形固定資産の取得による支出	△64,215	△26,642
敷金及び保証金の差入による支出	△40,360	△25,693
敷金及び保証金の回収による収入	10,867	12,289
貸付けによる支出	△728	△498
貸付金の回収による収入	8,816	465
保険積立金の積立による支出	△1,858	△141
保険積立金の解約による収入	4,885	18,050
その他	1,994	27,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,406	△8,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	330,147	-
自己株式の取得による支出	-	△225,072
自己株式の処分による収入	-	780
配当金の支払額	△30,073	△90,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,074	△314,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,656	1,892
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	519,144	257,304
現金及び現金同等物の期首残高	640,029	1,159,174
現金及び現金同等物の期末残高	1,159,174	1,416,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
1株当たり純資産額	162.43円	178.00円
1株当たり当期純利益金額	38.93円	50.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.49円	50.15円

（注） 1. 当社は平成28年7月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	298,156	412,848
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	298,156	412,848
期中平均株式数（株）	7,657,917	8,104,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	-	-
普通株式増加数（株）	88,304	128,018
（うち新株予約権（株））	(88,304)	(128,018)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,086	1,320,022
売掛金	303,205	395,264
商品	1,743	1,846
仕掛品	17,416	28,747
短期貸付金	20,465	20,498
未収入金	6,036	5,244
前払費用	20,639	24,786
繰延税金資産	8,421	52,496
その他	1,650	2,847
貸倒引当金	△3,034	△3,952
流動資産合計	1,509,630	1,847,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,220	121,128
減価償却累計額	△38,273	△53,612
建物（純額）	65,946	67,515
工具、器具及び備品	24,653	23,557
減価償却累計額	△9,038	△13,841
工具、器具及び備品（純額）	15,614	9,716
有形固定資産合計	81,561	77,231
無形固定資産		
ソフトウェア	96,813	90,823
その他	5,521	7,686
無形固定資産合計	102,334	98,510
投資その他の資産		
投資有価証券	36,904	44,822
関係会社株式	29,161	29,161
敷金及び保証金	142,637	159,096
繰延税金資産	16,758	20,646
その他	5,416	834
投資その他の資産合計	230,877	254,561
固定資産合計	414,774	430,303
資産合計	1,924,404	2,278,102

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,992	83,548
未払金	139,135	184,931
未払法人税等	78,740	170,318
未払消費税等	33,223	60,433
前受金	135,602	231,153
預り金	35,797	36,424
その他	6,437	1,820
流動負債合計	512,928	768,630
固定負債		
退職給付引当金	35,203	45,806
資産除去債務	43,625	53,119
固定負債合計	78,828	98,925
負債合計	591,757	867,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,269	326,269
資本剰余金		
資本準備金	167,440	167,440
資本剰余金合計	167,440	167,440
利益剰余金		
利益準備金	10,584	10,584
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	826,897	1,122,514
利益剰余金合計	837,482	1,133,099
自己株式	-	△221,322
株主資本合計	1,331,191	1,405,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,455	5,060
評価・換算差額等合計	1,455	5,060
純資産合計	1,332,647	1,410,546
負債純資産合計	1,924,404	2,278,102

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,813,285	3,442,629
売上原価	933,765	1,129,984
売上総利益	1,879,519	2,312,644
販売費及び一般管理費	1,431,515	1,757,908
営業利益	448,004	554,735
営業外収益		
受取利息	430	863
受取配当金	168	250
為替差益	-	1,892
保険解約返戻金	1,415	13,376
その他	33	366
営業外収益合計	2,048	16,749
営業外費用		
為替差損	4,656	-
株式交付費	4,732	-
営業外費用合計	9,388	-
経常利益	440,664	571,484
特別損失		
固定資産除却損	1,440	1,521
特別損失合計	1,440	1,521
税引前当期純利益	439,224	569,963
法人税、住民税及び事業税	153,093	230,529
法人税等調整額	△934	△49,554
法人税等合計	152,158	180,975
当期純利益	287,065	388,988

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	158,829	-	-	7,577	572,912	580,490	-	739,319	
当期変動額									
新株の発行	167,440	167,440	167,440					334,880	
剰余金の配当				3,007	△33,080	△30,073		△30,073	
当期純利益					287,065	287,065		287,065	
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	167,440	167,440	167,440	3,007	253,985	256,992	-	591,872	
当期末残高	326,269	167,440	167,440	10,584	826,897	837,482	-	1,331,191	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,351	2,351	741,671
当期変動額			
新株の発行			334,880
剰余金の配当			△30,073
当期純利益			287,065
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△896	△896	△896
当期変動額合計	△896	△896	590,976
当期末残高	1,455	1,455	1,332,647

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	326,269	167,440	167,440	10,584	826,897	837,482	-	1,331,191
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当					△90,401	△90,401		△90,401
当期純利益					388,988	388,988		388,988
自己株式の取得							△225,072	△225,072
自己株式の処分					△2,970	△2,970	3,750	780
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	295,617	295,617	△221,322	74,294
当期末残高	326,269	167,440	167,440	10,584	1,122,514	1,133,099	△221,322	1,405,486

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,455	1,455	1,332,647
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△90,401
当期純利益			388,988
自己株式の取得			△225,072
自己株式の処分			780
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,604	3,604	3,604
当期変動額合計	3,604	3,604	77,899
当期末残高	5,060	5,060	1,410,546